

# 令和6年度 発達障がいに関する実態調査の結果について

義務教育課  
高校教育課  
特別支援教育課  
心の支援課

## 1 調査目的

県内の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校における発達障がいのある児童生徒に関する実態を把握し、今後の各学校における特別支援教育の推進のための基礎資料とする。

## 2 調査方法

調査用紙を各学校に配付し、各項目について、医師の診断や臨床心理士、児童相談所等の専門機関の判定を受けている児童生徒数を調査。

## 3 調査時期

令和6年（2024年）9月（令和6年8月31日現在）

## 4 調査対象

- ① 長野県公立小・中・義務教育学校の全ての児童生徒
- ② 長野県公立高等学校の全ての生徒

※ 調査結果における「対全体比」の母数：学校基本調査（毎年5月1日現在）の数値を使用  
① 小学生：94,836人、中学生：49,973人（合計：144,809人）  
② 全日制：38,307人、定時制：1,558人、通信制：1,638人（合計：41,503人）

## 5 調査結果の概要（R6年度）

### （1）小・中・義務教育学校（括弧内はR5年度）

（単位：人）

	LD(学習障害)	ADHD(注意欠陥多動性障害)	ASD(自閉症スペクトラム障害)	その他(複数の発達障がい・ODD)	合計
小学校	228	863	3,231	2,467	6,789
中学校	273	640	1,737	1,347	3,997
合計	501	1,503	4,968	3,814	10,786
※ 対全体比	0.35% (0.27%)	1.04% (0.96%)	3.43% (3.23%)	2.63% (2.35%)	7.45% (6.82%)

### （2）高等学校（括弧内はR5年度）

（単位：人）

	LD(学習障害)	ADHD(注意欠陥多動性障害)	ASD(自閉症スペクトラム障害)	その他(複数の発達障がい・ODD)	合計
高等学校	144	419	640	991	2,194
※ 対全体比	0.35% (0.27%)	1.01% (0.92%)	1.54% (1.46%)	2.39% (2.00%)	5.29% (4.65%)

## 6 小・中学校における発達障がいに関する実態調査の結果について(令和6年8月31日現在)

### (1) 診断・判定のある児童・生徒

#### ① LD (学習障害)

(単位：人)

年 度	小学校	中学校	合 計	対全体比
平成 15 年度	81	33	114	0.06%
令 和 3 年度	193	202	395	0.26%
4 年度	173	186	359	0.24%
5 年度	180	227	407	0.27%
6 年度	228	273	501	0.35%

#### ② ADHD (注意欠陥多動性障害)

(単位：人)

年 度	小学校	中学校	合 計	対全体比
平成 15 年度	359	104	463	0.24%
令 和 3 年度	943	702	1,645	1.07%
4 年度	855	653	1,508	1.00%
5 年度	830	595	1,425	0.96%
6 年度	863	640	1,503	1.04%

#### ③ ASD (自閉症スペクトラム障害)

(単位：人)

年 度	小学校	中学校	合 計	対全体比
平成 15 年度	217	39	256	0.13%
令 和 3 年度	3,078	1,551	4,629	3.00%
4 年度	3,166	1,599	4,765	3.14%
5 年度	3,136	1,657	4,793	3.23%
6 年度	3,231	1,737	4,968	3.43%

※自閉症スペクトラム障害には、広汎性発達障害、高機能自閉症、アスペルガー症候群を含む。

#### ④ その他 (複数の発達障がい、ODD (反抗挑戦性障害))

(単位：人)

年 度	小学校	中学校	合 計	対全体比
平成 15 年度	3	0	3	0.00%
令 和 3 年度	1,790	973	2,763	1.79%
4 年度	1,989	1,165	3,154	2.08%
5 年度	2,194	1,290	3,484	2.35%
6 年度	2,467	1,347	3,814	2.63%

※平成 28 年度から複数の発達障がいの診断・判定を受けている児童・生徒数の調査を新たに加えた。

#### ⑤ 合 計

(単位：人)

年 度	小学校	中学校	合 計	対全体比
平成 15 年度	660	176	836	0.43%
令 和 3 年度	6,004	3,428	9,432	6.12%
4 年度	6,183	3,603	9,786	6.46%
5 年度	6,340	3,769	10,109	6.82%
6 年度	6,789	3,997	10,786	7.45%

### (2) 診断・判定を受けている児童生徒の在籍学級

(単位：人)

	小学校	中学校	合 計
合計	6,789	3,997	10,786
通常学級	2,579 (38.0%)	1,537 (38.5%)	4,116 (38.2%)
特別支援学級	4,210 (62.0%)	2,460 (61.5%)	6,670 (61.8%)

- 小・中・義務教育学校全体における発達障がいの診断・判定を受けている児童生徒の割合は 7.45% となっており、調査開始時(平成 15 年度)から毎年増加している。
- ASD や複数の発達障がいの診断等を受けている児童生徒の増加率が高い。

## 7 高等学校における発達障がいに関する実態調査の結果について(令和6年8月31日現在)

### (1) 診断・判定のある生徒

#### ① LD(学習障害)

(単位：人)

年度	全日制	定時制	通信制	合計	対全体比
平成19年度	12	7	—	19	0.04%
令和3年度	92	13	2	107	0.24%
4年度	82	13	4	99	0.23%
5年度	94	17	4	115	0.27%
6年度	125	14	5	144	0.35%

#### ② ADHD(注意欠陥多動性障害)

(単位：人)

年度	全日制	定時制	通信制	合計	対全体比
平成19年度	59	11	—	70	0.14%
令和3年度	292	43	12	347	0.79%
4年度	302	51	7	360	0.84%
5年度	332	46	8	386	0.92%
6年度	356	48	15	419	1.01%

#### ③ ASD(自閉症スペクトラム障害)

(単位：人)

年度	全日制	定時制	通信制	合計	対全体比
平成19年度	63	24	—	87	0.17%
令和3年度	448	113	29	590	1.34%
4年度	439	120	30	589	1.37%
5年度	460	116	38	614	1.46%
6年度	477	127	36	640	1.54%

※自閉症スペクトラム障害には、広汎性発達障害、高機能自閉症、アスペルガー症候群を含む。

#### ④ その他(複数の発達障がい、ODD(反抗挑戦性障害)等)

(単位：人)

年度	全日制	定時制	通信制	合計	対全体比
平成19年度	4	4	—	8	0.02%
令和3年度	368	166	68	602	1.37%
4年度	446	188	93	727	1.70%
5年度	489	218	133	840	2.00%
6年度	584	273	134	991	2.39%

#### ⑤ 合計

(単位：人)

年度	全日制	定時制	通信制	合計	対全体比
平成19年度	138	46	—	184	0.36%
令和3年度	1,200	335	111	1,646	3.74%
4年度	1,269	372	134	1,775	4.14%
5年度	1,375	397	183	1,955	4.65%
6年度	1,542	462	190	2,194	5.29%

### (2) 診断・判定を受けている生徒が在籍する学校数

(単位：校)

年度	全日制(全学校数)	定時制(全学校数)	通信制(全学校数)
平成19年度	58(93)	15(22)	—
令和3年度	78(78)	18(18)	3(3)
4年度	78(78)	18(18)	3(3)
5年度	78(78)	18(18)	3(3)
6年度	78(78)	18(18)	3(3)

※令和2年度より長野西高等学校望月サテライト校(通信制)を1校としてカウント。

(参考) スクリーニングにより、特別な教育的支援が必要と思われる生徒数 (単位：人)

年度	全日制	定時制	合計	対全体比
平成 19 年度	264	83	347	0.67%
令和 3 年度	1,025	217	1,242	2.93%
4 年度	1,152	212	1,364	3.31%
5 年度	1,212	200	1,412	3.36%
6 年度	1,131	206	1,337	3.35%

※スクリーニングとは、チェックシートを用いて生徒の行動観察等をするもの。

※通信制については、課程の特性により調査の対象外とした。

- 高校における発達障がいの診断・判定を受けている生徒の割合は 5.29%となっており、調査開始時(平成 19 年度)から毎年増加している。
- 複数の発達障がいの診断等を受けている生徒の増加率が高い。
- すべての高校に、発達障がいの診断・判定のある生徒が在籍している。

## 8 発達障がいのある児童生徒への支援について (主なもの)

### 【学びの場の整備】

- ・ LD 等通級指導教室の設置・運営

(R 6 :【小中学校】123 教室設置。他にサテライト教室 105 教室設置 【高校】3 校に設置)

### 【一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援】

- ・ 認知や発達の特性に合った学びの充実実証事業による実証研究とその成果の活用
- ・ 長野県特別支援教育 ICT・AT リソースセンターによる支援

### 【教職員の支援力向上】

- ・ 特別支援学校の専門性サポートチーム、高校巡回支援担当教員等による幼保小中高の教職員の支援力向上
- ・ 「特別支援教育コーディネーター」の専門性向上に向けた研修の充実

### 【校内支援体制の充実】

- ・ 校内教育支援委員会の機能向上に向けた「適切な学びの場ガイドライン」の活用研修
- ・ 「特別支援教育支援員が活きる校内連携のしおり」や「高校における特別支援教育リーフレット」等の活用

### 【関係者との連携】

- ・ 特別支援学校のセンター的機能の充実
- ・ 中学校から高等学校への支援情報の確実な引継ぎ(中高連絡会、「プレ支援シート」の活用等)
- ・ 相談支援機関等リストと支援マップの作成・活用